



世界新時代株式ファンド

(早期償還条項付) / (予想分配金提示型) / (資産成長型)

平素より「世界新時代株式ファンド（早期償還条項付） / （予想分配金提示型） / （資産成長型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。本レポートでは、2020年の振り返りと2021年の見通し等をご報告致します。

当資料のポイント

2020年の振り返り

- 世界株式は新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速懸念を受けて2月から3月にかけて大幅に下落しましたが、当ファンドはその後の回復局面にある7月に設定され、概ね堅調に推移しました。

2021年の着眼点および注目企業

- 2021年は新型コロナウイルスのワクチンの普及により経済活動の正常化が予想され、その中でニューノーマル（新常态）が浸透し、政府や企業による対応の本格化が進むとみられます。また、バイデン新政権の発足により、環境重視（サステナビリティ）の流れが顕著になると考えられます。
- 当ファンドは以下の3つの着眼点に注目しています。

着眼点①

オンラインとオフラインのハイブリッドビジネスの誕生

- ✓ 組入銘柄例（新東方教育科技（ニュー・オリエンタル・エデュケーション））

着眼点②

ITインフラの再構築

- ✓ 組入銘柄例（オクタ）

着眼点③

地球と社会のサステナビリティ

- ✓ 組入銘柄例（プログニー）

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

2020年の振り返り

- ✓ 2020年の世界株式は、**新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて一時大幅に下落しましたが**、その後は各国・地域における金融緩和政策や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待感などから反転上昇し、**年末にかけては過去最高値を更新しました**。
- ✓ 世界株式の回復局面においては、感染収束後の**New Normal（新常态）が注目され、業種間の差が顕著に表れました**。
- ✓ 2020年7月31日に設定された当ファンドは、新しい価値を創造する勝ち組企業となり得る企業を見定め運用を行いました。その結果上昇局面を捉え、**基準価額は上昇しました**。

基準価額の推移（2020年7月31日（設定日）～2020年12月30日）

（早期償還条項付）



（予想分配金提示型）



（資産成長型）



世界株式等の推移（2019年12月末～2020年12月末）

（ポイント）



（注1）基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

（注2）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

（注3）（早期償還条項付）／（資産成長型）は2020年12月30日現在において分配を行っておりません。

（注4）世界株式はMSCI AC World Index、各業種はMSCI AC World Indexの各業種Index。いずれも米ドルベース（配当込み）。

（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは11ページをご覧ください。

2021年の着眼点および注目企業①

① オンラインとオフラインのハイブリッドビジネスの誕生

ライブ
スタイル医療
健康

*

- ✓ 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、様々な分野でオンライン化が浸透、定着しつつある中で、新たな分野におけるオンライン化の進展が予想されます。
- ✓ **リアルな体験が重視される**教育、フィットネス、医療、コミュニケーション、ライブなどでもオンライン化が始まっており、各ビジネスにおける今後の成長が期待されます。



※写真はイメージです



コミュニケーション



ライブ



フィットネス



教育



* 着眼点に関連する当ファンドの設定する有望テーマ

New Oriental Education & Technology Group

新東方教育科技（ニュー・オリエンタル・エデュケーション）（ケイマン諸島）

2020年騰落率 53.2%

- 全国統一大学入試の「高考（Gaokao）」は2019年には出願者数が1,000万人を超えるなど、中国での受験競争の過熱は、所得の伸びとともに進んでいます。
- 同社の強みである品質の高い**対面授業にオンラインを融合**させることで、顧客層を拡大しています。
- 教育市場の複数のブランド選好・認知調査で他社を上回る圧倒的ブランド力が評価されています。

株価と売上高の推移

株価：2018年5月31日～2020年12月31日

売上高：2018年度～2022年度



(注) 売上高の2020年度以降は、2021年1月22日現在のBloomberg予想。

(出所) Bloomberg、各社ホームページ等のデータを基に委託会社作成

※上記は2020年12月30日時点の当ファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
 ※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

2021年の着眼点および注目企業②

②ITインフラの再構築

企業
戦略医療
健康

*

- ✓ 新型コロナウイルスの感染拡大による移動制限等を受けて、世界各国・地域の企業ではリモートワーク環境の整備が急速に進みました。
- ✓ 環境整備が一巡する中で、より堅固なサイバーセキュリティなどのインフラ整備に関連する企業に注目が集まることが予想されます。
- ✓ また医療分野においてはオンライン化の進展が比較的鈍く、今後取り組まれる課題として注目されています。

セキュリティを強固に



オンライン化の進展



* 着眼点に関連する当ファンドの設定する有望テーマ
※写真はイメージです

Okta

オクタ (米国)

2020年騰落率 120.4%

- 企業内の業務ソフトウェアの増加に対応して、ユーザーのID/パスワード管理を簡素化します。
- セキュリティの観点では、リモートワークの拡大に伴って増加する情報漏洩リスクに対応し、ログインIDを監視します。
- 同社の製品は6,500以上の業務ソフトに対応しており、拡張性、汎用性の高さが評価されています。

株価と売上高の推移

株価：2018年1月31日～2020年12月31日
売上高：2018年度～2022年度



(注) 売上高の2020年度以降は、2021年1月22日現在のBloomberg予想。
(出所) Bloomberg、各社ホームページ等のデータを基に委託会社作成

※上記は2020年12月30日時点の当ファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

2021年の着眼点および注目企業③

③地球と社会のサステナビリティ



- ✓ 新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、**持続可能な社会への転換**が今まで以上に意識されるとみられ、その推進を支援する企業が注目されます。
- ✓ **環境対策は米中ともに国を挙げた注力分野**となっており、米国ではバイデン新大統領の掲げる脱炭素戦略に注目が集まっています。中国では将来的にハイテク分野での主導権の重要性が強く意識されており、新技術を用いて環境対策を進めていくことが予想されます。

米国
気候変動投資計画（4年間）

約**2兆**米ドル

トランプ前大統領が離脱した
パリ協定へ復帰

中国
新車販売台数に占める
新エネルギー車*2比率

約**5%**
2019年

約**20%**
2025年

CO₂排出量目標

米国・欧州	中国
2050年までに	2060年までに
実質 0	実質 0

*1 着眼点に関連する当ファンドの設定する有望テーマ
(出所) 各種資料を基に委託会社作成

*2 電気自動車 (EV)、プラグインハイブリッド車 (PHV)、燃料電池車 (FCV)

Progyny

プログニー (米国)

2020年騰落率 54.4%

- 出産年齢の高齢化などにより、先進国・地域などで少子化が社会問題となっています。
- 蓄積したデータ等を活用した不妊治療計画で、妊娠の成功確率を高めます。
- ゴーグルやマイクロソフトなどの大手企業を顧客としており、売上高は直近2期で年率約100%のペースで拡大しています。

株価と売上高の推移



(注) 売上高の2020年度以降は、2021年1月22日現在のBloomberg予想。

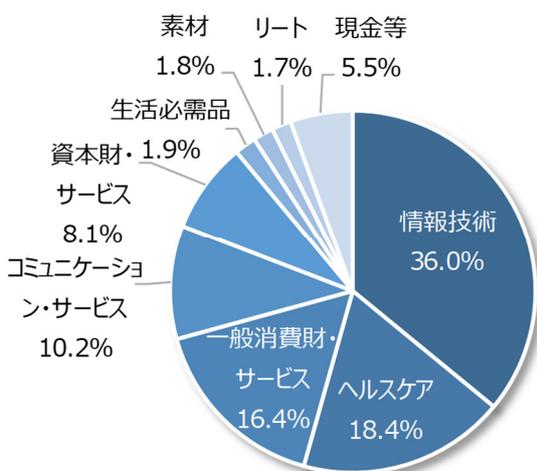
(出所) Bloomberg、各社ホームページ等のデータを基に委託会社作成

※上記は2020年12月30日時点の当ファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、上記で言及している銘柄を含め、個別銘柄を推奨するものではありません。

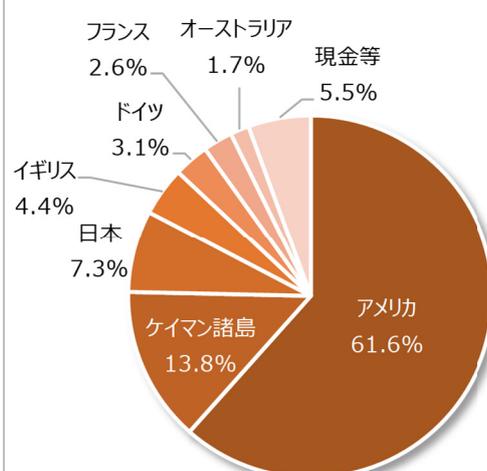
※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

ポートフォリオ概要（2020年12月30日現在）

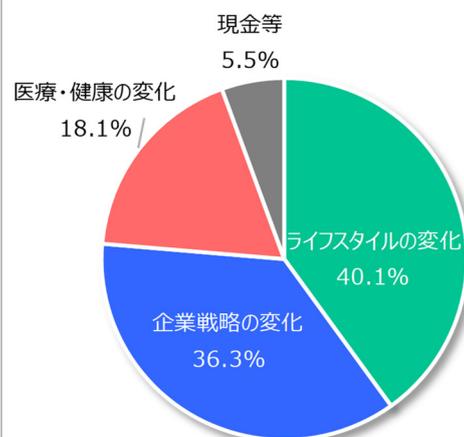
業種別構成比率



国・地域別構成比率



投資テーマ別構成比率



組入上位10銘柄（2020年12月30日現在）

銘柄数：44

順位	銘柄名	国・地域	投資テーマ	銘柄概要	組入比率 (%)
1	マッチ・グループ	アメリカ	ライフスタイルの変化	マッチングアプリケーション大手。ミレニアル世代を中心にコミュニケーションの手段が多様化。同社はスマホなどを使ったマッチングサービスのグローバルリーダーとして構造変化をけん引している。	3.3
2	サービスナウ	アメリカ	企業戦略の変化	クラウド上で企業に情報システムの運用管理サービスを提供する大手企業。企業のIT部門の業務効率化に貢献し、現在は人事や法務、セキュリティーなど様々な業務に適用領域を拡大しており、更なる成長が期待できる。	3.3
3	クラウドストライク・ホールディングス	アメリカ	企業戦略の変化	サイバーセキュリティ企業。クラウドをベースとして端末のセキュリティ管理サービスを提供。働き方の多様化、利用される端末の増加などにより同社サービスへのニーズが高まっている。	3.3
4	リングセントラル	アメリカ	企業戦略の変化	主にビデオや電話、メッセージ等のビジネスコミュニケーションに関連するソフトウェアをクラウドで提供。大手通信会社や金融機関など、世界各国の大企業でも採用されている。従来の固定電話などのコミュニケーションツールからの移行により業績成長が期待される。	3.2
5	オクタ	アメリカ	企業戦略の変化	米国のID管理のソフトウェア企業。アプリケーションの増加などによる社内外のID管理の複雑化やセキュリティニーズの高まりを受け、同社が提供するソリューションの成長機会が拡大している。	3.2
6	エムスリー	日本	医療・健康の変化	日本のヘルスケアサービス大手。医薬品のマーケティング支援事業を中心とし、治験受託事業や、医療従事者向けキャリア支援事業も行う。ヘルスケア産業のデジタル化に伴って同社の成長機会も拡大している。	3.1
7	新東方教育科技（ニュー・オリエンタル・エデュケーション）	ケイマン諸島	ライフスタイルの変化	語学・教育サービスの中国最大手。英語学校のチェーン展開が主力で、児童クラスから学生や社会人向けの試験・海外留学対策クラスまで幅広いサービスを提供する。会社の設立は1993年で、創業者は中国で最も有名と言われる英語教師。	3.1
8	アイデックスラボラトリーズ	アメリカ	ライフスタイルの変化	動物の臨床検査機器や関連サービス、ソフトウェア等を提供する。米国外でも事業を展開しており、動物検査のグローバルリーダーである。ペット需要、およびペットに対する健康意識の高まりにより成長機会が拡大している。	3.0
9	ロックウェル・オートメーション	アメリカ	企業戦略の変化	米国のオートメーション機器メーカー。プロセス業界から重工業まで幅広く、工場の自動化に関わる制御機器を提供している。業界に関わらず、共通のプラットフォームを提供していることが強み。	3.0
10	ペイパル・ホールディングス	アメリカ	ライフスタイルの変化	世界200以上の国と地域で、100通貨以上での決済、約60通貨で銀行口座への入金、約30通貨での受取りが可能なネット決済サービスを提供。グローバルスタンダードとして、世界中で同サービスが利用され、eコマースの拡大等により決済量の増加が予想される。	2.9

（注1） 構成比率および組入比率は世界新時代株式マザーファンドの純資産総額を100%として算出。

（注2） 投資テーマは委託会社による分類。今後、変更される場合があります。業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。

（注3） 四捨五入の関係上、構成比率の合計が100%にならない場合があります。

※上記は2020年12月末現在のポートフォリオの概要および組入銘柄であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにあります。

- 世界新時代株式ファンド（早期償還条項付）：（早期償還条項付）
 世界新時代株式ファンド（予想分配金提示型）：（予想分配金提示型）
 世界新時代株式ファンド（資産成長型）：（資産成長型）

1. 世界新時代株式マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、構造的な変化により成長が見込まれる分野で、高い競争優位性を有する世界の企業の株式に厳選して投資します。
 - 不動産投資信託（リート）、DR（預託証券）等を含みます。
2. 企業の成長見通しや株価の割安度等の分析・評価を行い、銘柄を選定します。
 - ESG評価に懸念のある銘柄は除外します。
3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
 - 基準価額は為替変動の影響を受けます。
4. （早期償還条項付）／（予想分配金提示型）／（資産成長型）の3つのファンドからご選択いただけます。

（早期償還条項付）

 - 原則として、毎年7月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。
 - 設定来の1万口当たり分配金（税引前）累計額と1万口当たり基準価額との合計額が13,000円以上となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等による安定運用に移行し、1ヵ月以内に繰上償還します。

<ご留意いただきたい事項>

- 分配金（税引前）累計額と基準価額との合計額が13,000円以上となった場合には、順次、組入株式等の売却（マザーファンドの売却）を進め、安定運用に移行し、当該日の翌営業日から起算して1ヵ月以内に繰上償還します。そのため、組入株式等の売却が完了するまでの間、基準価額は株価変動による影響を受け、分配金（税引前）累計額と基準価額との合計額が13,000円を下回ることがあります。また、組入株式等の売却が完了した後は、株価が上昇しても基準価額は上昇しません。
- 安定運用に移行した場合でも、短期金融市場の動向、運用管理費用（信託報酬）等により分配金（税引前）累計額と基準価額との合計額が13,000円を下回ることがあります。
- 分配金（税引前）累計額と償還価額との合計額が13,000円以上となることを示唆あるいは保証するものではありません。
- 購入時の基準価額水準や分配実績によっては、分配金（税引前）累計額と償還価額の合計額が、購入時手数料を含めた投資元本を下回る場合があります。購入のお申込みにあたっては、基準価額水準等を十分ご確認いただき、投資判断をしていただきますようお願いいたします。

（予想分配金提示型）

- 原則として、毎月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
- 各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
10,000円未満	0円
10,000円以上11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	100円
12,000円以上13,000円未満	200円
13,000円以上14,000円未満	300円
14,000円以上15,000円未満	400円
15,000円以上	500円

※ 分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

<ご留意いただきたい事項>

- 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
- 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- 分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

（資産成長型）

- 原則として、毎年7月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。

※ 販売会社によってはいずれかの方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

投資信託に関する留意事項

- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

繰上償還に関する留意事項（早期償還条項付）

- 設定来の1万口当たり分配金（税引前）累計額と1万口当たり基準価額との合計額が13,000円以上となった場合には、繰上償還に向けて安定運用に移行するために、順次、組入株式等の売却（マザーファンドの売却）を行います。そのため、繰上償還までの間も株価変動、短期金融市場の動向、運用管理費用（信託報酬）等の影響を受け基準価額が変動しますので、当該合計額が13,000円を下回ることがあります。また、組入株式等の売却後は、株価が上昇しても基準価額は上昇しません。13,000円は繰上償還が決定する水準であり、設定来の1万口当たり分配金（税引前）累計額と1万口当たりの基準価額もしくは償還価額との合計額が13,000円以上となることを示唆あるいは保証するものではありません。
- 購入時の基準価額水準や分配実績によっては、分配金（税引前）累計額と償還価額の合計額が、購入時手数料を含めた投資元本を下回る場合があります。

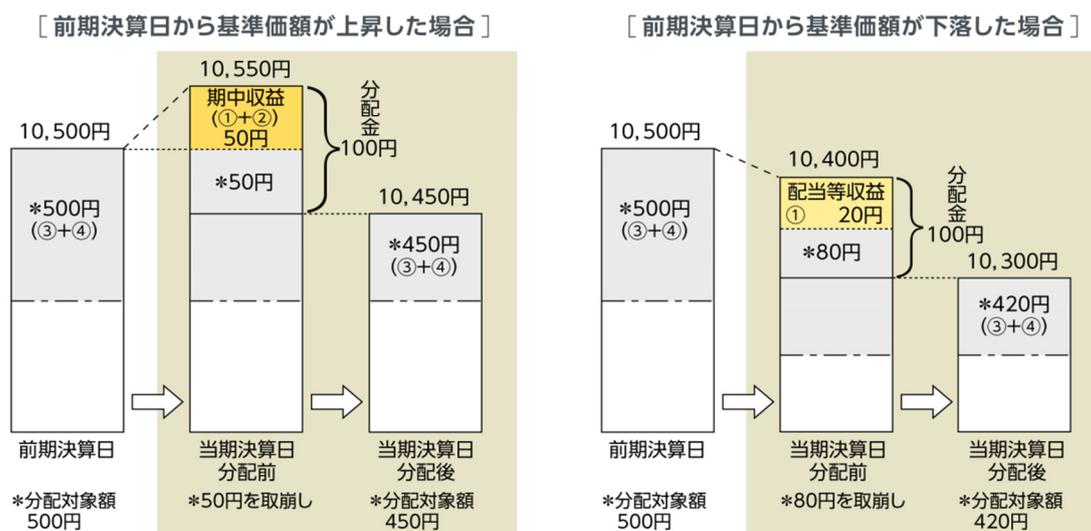
分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

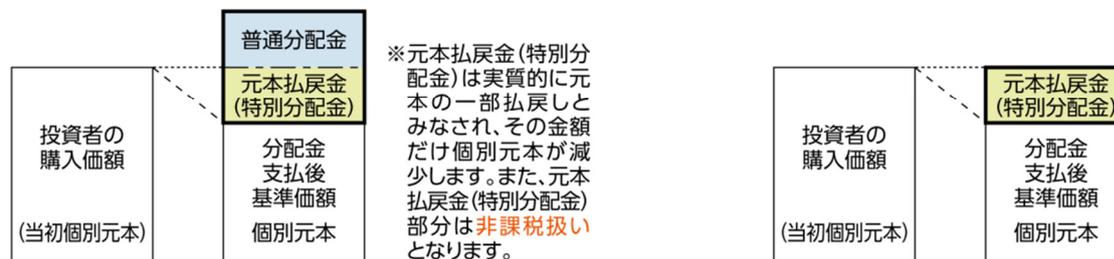


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合] [分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

2030年7月26日まで（2020年7月31日設定）

決算日

（予想分配金提示型）

毎月26日（休業日の場合は翌営業日）

（早期償還条項付）／（資産成長型）

毎年7月26日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

（予想分配金提示型）

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

（早期償還条項付）／（資産成長型）

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

（共通）

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれかのみのお取り扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30% (税抜き3.00%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.584% (税抜き1.44%)の率を乗じた額です。
 - その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>株式会社S M B C信託銀行</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

販売会社一覧

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○					* 1
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○					* 1
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○					* 1
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○					* 1
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○					* 1
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○			○		* 1
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○					* 1

* 1（予想分配金提示型）／（資産成長型）のみのお取扱となります。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2021年1月22日